

經濟財政諮問會議（令和元年第5回）
議事録

内閣府政策統括官（經濟財政運営担当）

経済財政諮問会議（令和元年第5回）
議事次第

日 時：令和元年7月29日（月）16:31～17:13

場 所：官邸4階大会議室

1．開 会

2．議 事

（1）内閣府年央試算

（2）予算の全体像

（3）令和2年度予算の概算要求基準

3．閉 会

(茂木議員) ただいまから経済財政諮問会議を開催いたします。

○内閣府年央試算

○予算の全体像

○令和2年度予算の概算要求基準

(茂木議員) 本日は、まず、今年から来年にかけての短期の経済見通し、「年央試算」について内閣府から報告を受け、それを踏まえて「来年度予算の全体像」、「概算要求に当たっての基本的な方針」について、御議論いただきたいと思います。それでは、まず内閣府から、「年央試算」を説明いたします。

(多田内閣府政策統括官) 資料1-1、2ページをお開けください。

左の表のとおり、今回は2019年度と2020年度の経済状況を試算いたしました。実質成長率につきましては、2019年度は外需の弱さを反映しまして、1月の政府経済見通し時点の1.3%から0.9%程度に下方修正いたしております。一方、2020年度は、政策効果も相まって雇用・所得環境の改善が進むことから、内需が堅調に推移すること、また、世界経済の回復に伴って外需も改善することから、1.2%程度と見込んでおります。

また、下の方でございますが、下から2行目、GDPデフレーターは両年度とも0.8%程度と見込んでおりまして、その結果、上の名目成長率は、2019年度は1.7%程度、2020年度は2.0%程度と見込んでおります。

主な内訳について御説明します。同じ表の2行目、民間消費でございますが、2018年度実績の0.4%の後、2019年度は米中貿易摩擦の影響等により、不透明感が増す中での消費マインドの弱まりもありまして、1月時点の1.2%から0.9%程度とやや下方修正しております。一方、2020年度は雇用・所得環境の改善が進む下で、消費税率引上げへの対応策の効果もあって、1.0%程度の伸びを見込んでおります。

1つ下の行、設備投資は2018年度実績が3.5%と高い伸びとなった後、伸び率は緩やかになっていくものの、高水準にある企業収益や人手不足対応等のニーズを背景に、2019年度は2.5%程度、2020年度は1.9%程度と堅調さが続くことを見込んでおります。

1つ行を飛びまして、外需の寄与度でございますが、2019年度は米中貿易摩擦も背景とした中国向けを中心とする輸出の弱含みを反映し、1月時点のマイナス0.0%からマイナス0.3%程度と下方修正しております。ただし、今年の後半以降、世界経済の回復の下で輸出の改善が期待されることから、2020年度は0.2%程度のプラスを見込んでおります。

総じて申し上げますと、上の点線四角の枠内、3行目にありますように、当面、輸出を中心に弱さが残るものの、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策効果もあって、消費や投資といった内需を中心とした景気回復が見込まれます。

ただし、最後の2行にございますように、先行きリスクとして、通商問題が世界経済に与える影響や中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動に注意する必要があります。

なお、3ページ目の大きな表のすぐ下、小さな字で注1にございますように、今回の試算に当たりましては、2020年度の公的固定資本形成について、昨年の中試算と同様、名目値で2019年度と同額との仮定を置いておりますので申し添えます。

以上でございます。

(茂木議員) それでは、続きまして、柳川議員から「予算の全体像」について、民間議員の御提案を御説明いただければと思います。

(柳川議員) 資料2-1と資料2-2をご覧くださいませでしょうか。今回の民間議員提出資料では、民間議員の方のやや強い危機感を反映した紙になっております。

資料2-1の最初の1ポツのところにありますように、日本経済はデフレに後戻りするのかが、アベノミクスを加速し、しっかり成長軌道に乗せていくかの瀬戸際に立っているという危機感でございます。

資料2-2の2ページの図2のところに、民間エコノミストの見通しというのがあります。ここにありますように、再び需要不足に転じる恐れがあって、資料2-1にも書きましたけれども、やはり需要の喚起がかなり必要になってきている状況ではないか。ただ、需要だけではありませんで、潜在成長率がなかなか高まっていかない、伸び悩んでいるということと、国際経済の下方リスクが高まっているというあたりも、かなり現状難しい状況になっているという危機感の原因でございます。

したがって、資料2-1の2にありますように、海外発の下方リスク等に一層注意して、リスクが顕在化する場合には、機動的なマクロ経済政策を躊躇なく実行すべきというように書かせていただいております。

当然、需要の喚起が必要なのですが、これが生産性の向上、潜在成長率の底上げにつながっていかないと、どうしても短期的な需要の拡大に終わってしまいますので、やはり需要の喚起と生産性向上の相乗効果を上げていく、こういうところにお金を使っていくという点が重要なところかと思っております。

細かいところを少し私なりの言葉で申し上げさせていただきますと、投資の拡大ということでは、やはり成長分野への投資の拡大が非常に重要だろう。これは骨太方針2019に書いた成長分野、様々な投資が重要ですが、加えて、ここに書きましたように公的分野、ここの部分を産業化し、民間の投資をここに入れていくような対応が必ず必要なのではないか、ということが民間投資についての部分です。

民間の消費の喚起ということでいきますと、やはり社会保障改革を中心とした安心の提供というものが民間の消費拡大につながっていく。若年層等への能力開発投資、こういうものがしっかりと消費の拡大につながっていくのだということなのだ

ろうと思います。

外需の拡大という面でいきますと、TPP11と日EU・EPAの連携強化等を通じた開放的な市場と外需の拡大というのを資料2-1の後半のところに書かせていただいておりますけれども、こういう開放的な市場を通じた外需の拡大というものも、需要と生産性向上の相乗効果を上げていくための大事な取組であると考えております。

先ほど申し上げましたように、やはり消費が力強さを欠く背景には将来不安みたいなことがどうしてもあるということを考えますと、社会保障改革、それを通じた財政の健全化というものも非常に重要な施策でございます。無駄を徹底的に省く、選択肢を増やす、給付と負担のバランスを考える。この辺りの総合政策でもって社会保障をしっかりと多くの人々が安心感を持てるような形にしていくということが大事かと思っております。

3ページに具体的に書かせていただいた生産性向上のところでは、地域の経済の活性化というのが2ポツの一番最後のところに書いてありますけれども、重要な課題だと思っております。一つは地域金融機関の活性化、そういうところからお金が流れていって創業支援するということが大事なことだと思っておりますが、それに加えて、活性化するためにはお金と人が居ないとはいけません。人が都市にも地域にも居るということ、もう少し活性化の原動力にしていかなければいけないのではないかと。

そう考えますと、骨太方針でも書いてありますけれども、多地域就労だとか多地域居住の促進というものが一つの起爆剤になっていくのだろう。残念ながら、制度面ではまだまだ多地域居住、多地域就労がそんなにスムーズにいかないようなところもあると聞いております。この辺りの制度的な手当てをきっちりやるという面も含めて、しっかりとした安心の確保と需要の喚起、生産性向上をしていくことが大事かと思っております。

私からは以上です。

(茂木議員) 日本経済の現状認識について、1ポツで強い危機感を民間議員としてお示しをいただきまして、今後の取組としては、リスクが顕在化する場合には機動的なマクロ経済政策を躊躇なく実行することが必要だと明確に書いていただいております。個別の政策につきましては、3ページ目に重点事項という形でまとめていただいております。

それでは、続きまして、麻生財務大臣から、平成30年度決算と「来年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針」について御説明をお願いいたします。

(麻生議員) 平成30年度の決算につきましては、お手元の資料3のとおりになりますけれども、この中で税収は60.4兆円になって過去最高となっております。その他、詳細につきましては、この資料のとおりであります。資料を御参照ください。

「令和2年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針案」につきましては、資料4に沿って御説明させていただきます。

御存知のように安倍内閣が発足以来、概算要求基準におきましては、「優先課題推進枠」を設けて、各省が十分な要求・要望を行えるようにさせていただいた上で、要求段階から施策の見直し、また、予算の中身の大胆な重点化を促してまいりました。その上で、令和2年度におきましては、骨太方針2019を踏まえまして、引き続いて「新経済・財政再生計画」の枠組みの下で、これまでどおり、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組んでいかなければならないと考えております。

このためにも、令和2年度予算の概算要求基準につきましても、これで7回目になりますけれども、これまでと同様の仕組みとしたいと考えております。具体的には、この図にありますオレンジ色の「地方交付税交付金等」につきましては、「新経済・財政再生計画」との整合性に留意しつつ要求していただきたいと存じます。

次に、水色の「年金・医療等」に係る経費につきましては、いわゆる自然増を加えた額の要求を認めるということで、自然増が「〇兆円」となっている部分は目下、精査中でありますので、次回までにきちんと出させていたいただきたいと思っております。

次に、黄色の「裁量的経費」と緑色の「義務的経費」につきましては、昨年と同様、各省に削減額の一定割合を「新しい日本のための優先課題推進枠」として要望ができる仕組みにさせていただきたいと思っております。

なお、昨年は、資料のうち、裁量的経費に係る削減額につきましてはマイナス10%ということで、これは「〇%」にしてありますが、マイナス10%にさせていただきたいと思っております。要望額につきましても同様になりまして、右上の図で裁量的経費、義務的経費ともに削減額の3倍としておりましたが、現在、同様の方向で調整させていただいているところであります。

また、資料の左上の灰色の線で囲ったところをご覧いただきたいと思いますが、社会保障の充実や教育負担の軽減・子育て支援等の消費税率引上げに伴う増につきましては、予算編成過程で検討することとさせていただきますが、2019年度、2020年度当初予算において講ずることとしております「臨時・特別の措置」につきましても、消費税率引上げの需要変動に対する影響の程度、または最新の経済状況等を踏まえて適切な規模の措置を講ずることといたしております。具体的な内容につきましては、予算編成過程において検討することとさせていただきたいと考えております。今後、最終的な調整を進め、政府として決定させていただきたいと考えております。

以上です。

(茂木議員) 「概算要求に当たっての基本的な方針」については、本年度とは基本的なフレームが一緒だと思いますが、左上にありますように予算編成過程において検討する項目があり、「臨時・特別の措置」については予算編成過程で検討する

ということであります。

それでは、出席閣僚から御意見をいただきたいと思います。世耕大臣、お願いします。

（世耕議員） 世界経済をめぐる情勢については、米中貿易摩擦の激化など、先行きの不透明感が高まっておりまして、海外発の下方リスクに十分目配りをしなければならぬと思っています。

また、消費増税に伴う駆け込み需要ですけれども、住宅・自動車の購入者に対する税制、予算措置の効果がでておりまして、これまでのところ適切にコントロールできていると考えています。

また、経産省としては、ポイント還元、これをしっかり効果を出していきたい。もう既に10月からのポイント還元を楽しみに買い控えている人もいるのではないかという説もあるぐらいでありますけれども、消費マインドが低下しないよう、引き続き注意を払っていききたいと思います。

概算要求基準については、消費税率引上げが日本経済に悪影響を及ぼさないよう、万全を期するため、来年度の臨時・特別の措置に十分な規模を確保することが必要だと考えています。さらに、経済にリスクが顕在化する場合には機動的な対応を取ることが重要だと思っています。

以上です。

（茂木議員） 住宅・自動車についての駆け込み需要は生まれていないというのが事実であると思います。ポイント還元について、買い控えかどうかは、この後、状況をよく見たいと思っております。

それでは、麻生大臣、お願いします。

（麻生議員） 民間議員から今後の経済財政運営についての御提言がありましたので、経済再生と財政健全化の両立を図るための考え方を申し上げさせていただければと思っております。

需要の減少が懸念されるのであれば、今こそ民需主導の持続的成長を確実にすべきという点は、まさにそのとおりだと思っております。こうした考え方は、先般の骨太方針2019でも貫かれておりますので、Society 5.0の実現などを通じて、新たな消費や投資を掘り起こして、アベノミクスを更に前に進めていかねばならないところです。その上で、骨太方針2019にもありますとおり、適切な規模の「臨時・特別の措置」を講ずることによって、消費税率引上げ前後の需要変動の平準化を図って、経済の回復基調に影響を及ぼさないように万全を期すということと同時に、中国やイランを含めまして、いろいろありますけれども、海外発の下方リスクに対しましては十分目配りし、必要な場合には機動的なマクロ経済政策を躊躇なく実行してまいらねばならないということだと思っております。

（茂木議員） これまでの議論につきまして、民間議員の方から御意見をいただき

たいと思います。竹森議員、どうぞ。

(竹森議員) まず、デフレ懸念ということですが、前も申し上げましたが、デフレというのは要するに、国内の消費物価なので内需と関連しているのだろう。内需が落ちている時にデフレになるのだろうと思うのですが、ただ、景気を盛り上げるというのは必ずしも内需を刺激するだけではありません。今、投資は要するに省力化とかAI投資とかも盛り上がっているわけです。消費は構造要因もある。つまり、高齢化の問題、社会保障の問題、生産性が落ちていて、所得の伸びが見込めないとかいろいろな問題があると思うのです。それに加えて、外需の問題がありますが、今、やはり景気が何かおかしいというのは、先ほど出ました米中貿易戦争みたいなものも関わっていると思うのです。

この提案の中に少し申しましたが、私自身は外需について何か考えようということで、この間、出張してフランスの専門家と話しました。今、TPPの11か国がある。それから、日本とEUの協定がある。これは自由貿易協定として見れば両方ともオーバーラップしていて、新たに結ぶ必要はないのだけれども、それはいっそのことくっつけて仕組みとして強化したらどうかという提案を受けたので、非常にそれは心強い提案だと思いました。と申しますのは、今年の12月にWTOの紛争処理の上級審が、このままでいくとアメリカが判事を任命しないために開けないということになる。では、どうするのだろうということは、今年の秋ぐらい、もう大問題として起こる。これは米中摩擦よりも貿易のけんかが、世界中で起こった時にどうするのかという問題。その時に、もしTPPとEUの協定を一緒にすると、貿易で4割、GDPで3割5分ぐらいをカバーすることになる。それに加えて、今、WTOが行き詰まっているのは、政府の補助金の問題。元々、中国が入る時に何かやらなければいけないということだったが、WTOというのはほぼ満場一致ルールですから、発展途上国が何か反対すれば進まないということがある。対して、これらの組織というのは日本が最初からメンバーであり、もうTPPは我々が入っているし、日本-EUの協定もそうですから、我々が仕組みを作っていける。ですから、日本が貿易のアーキテクチャーを作っていける。その中で政府の補助金とか問題のあることを扱っていけるということで、こういうことを進めたら良いのではないか。いろいろとタイミングはあると思ひまして、茂木大臣にもお忙しいところ御協力いただければ良いなと思ひますが、そういうことも一つ考えております。

あと、先ほどのいろいろな問題があるということで、消費についてですが、その裏に生産性の問題があるし、社会保障への不安がある。実は社会保障の問題と生産性の問題というのは非常にくっついておりまして、今、生産性が伸びていないのは、サービス、小売です。小売・卸売業がGDPシェアで10%ぐらいですが、生産性は全然伸びていない。あと、医療・介護です。これで2割。全部で3割ですから、これらの生産性が伸びていないということがあるわけです。生産性の伸びというと、

サービス、小売、医療、この辺りをどうするかという問題が非常に出てくるのだろうと思っています。

私、この間の骨太方針にゲノムを進めるということが出ましたので、最近、一生懸命読んでおりましたので分かったのですが、最初にゲノム診断、ゲノム解析を医療サービスに結び付けたのは、2010年にウィスコンシン大学がやったのが初めなのです。まだ10年しか経っていないのです。10年しか経っていないのにこれだけ進んでいるというスピード感を我々は見習うべきだと思っているのですが、このウィスコンシン大学のケースでは、2014年に実用化を考えていたのが、ゲノム解析に適当な例というのがぱっと出てきたために、ウィスコンシン大学の研究所がトップダウンの決断で、5年前倒しでやろうということを決めて、それで成功して、その後、世界中の研究者がぱっと集まってくる。研究機関も、製薬会社がどんどんお金をつぎ込むということで、10年でここまで進んでいるのです。我々は是非このスピード感を見習いたいと思うのです。

政府の仕組みの中で一生懸命やっているのはイギリスのNHSですけれども、イギリスのNHSの場合、10万のゲノムサンプルを集めて、さらにこれを100万に広げようということをやっている。それはよほどお金の余裕があるからだと思ったのですが、そうではなくて、イギリスのNHSは先進国の医療保険制度の中で一番金が無いのです。しょっちゅう、財政危機に遭う。財政危機に遭うけれども、どうやったらコスト削減できてサービスを維持できるかと考えた時に、このゲノムを解析して診断ができれば、ピンポイントで効果のある投薬ができる。しかも、それを早期の段階でできるということで、最終的にはそれが一番コストセービングになるということでやっていて、NHSの方はフルゲノムサンプルを提供する。

あと、これは民間との協力で、民間の製薬会社や研究機関がお金を出してそれを分析するというをやって、それで進んでいるわけです。日本もこれを見習うということをやりましたけれども、とにかく、これはたくさんやればやるほどコストがどんどん下がって行って、今、1人当たり1,000ドルぐらいでできる。最初はもうすごい何千万という規模だったのが1,000ドルまで落ちている。これはやはり是非やってもらいたいし、それをやることでデータを集め、生産性を上げるという考えを、日本も是非付けていただきたいと思います。

もう一点、先ほどキャッシュレス化の話が出ましたが、これはフィナンシャル・タイムズの非常に面白い記事があって、今、キャッシュレスで使っているQRコードというのはトヨタとデンソーが開発したもので、世界中で使っている。そういうものを使っておきながら、日本はそれをキャッシュレス化にまで持っていかなかったために今や後れを取っている。よほど世界との技術差がもうできているのではないかと思うのです。

ですから、日本は技術を持っているのだけれども、それが活かせるような環境を

日本の政府、財界、ビジネスが作っていかねばいけないので、これは野村総研の試算だそうです。これを作ることによって、毎年1兆6,000億円の費用が浮く。要するに現金だと最後にレジでお金をカウントしなければいけないし、現金輸送しなければいけないとかいろいろ問題がある。それに加えて、情報も入ってくるということで、今、サービスと医療の2つは生産性が後れていると言いましたけれども、こういうところに力を入れることで生産性も上げて産業の競争力も付け、それに加えて、消費者の安定・安心も買うというような、その方向性はかなりはっきりしていると思います。これからその予算が補正という形になるのか、臨時・特別の措置になるのか、それとも優先課題推進枠に入るのか分かりませんが、とにかく我々としては、しっかりとしたところにお金をつぎ込みましょうという意味を持ってこれから進めていきたいと。皆さんも同じ考えだと思いますが、個人的にそのように思っております。

(茂木議員) 大きく2点。内需について、投資は良いのだけれども、消費について課題がある。内需の問題であるけれども、外需がどうなるかというマインドによって消費が冷え込んでしまうので、日本としていろいろな通商等の分野について大きな構想を持つことが重要である。

2点目に、供給側で言いますと、サービス、小売、医療分野の生産性の向上は極めて重要でありまして、スピード感を持って取り組む。同時に、キャッシュレス化等を通じて、サービス、小売の生産性を上げていくことが重要だ、こういう御指摘をいただいたと思います。

それでは、新浪議員、お願いいたします。

(新浪議員) 先ほど来出ています、米中間の経済紛争など世界経済に大変不安があります。一方で、日本独特である健康長寿がゆえに将来がより不安になっているという逆説的なことがある。そういう中で、引退後に自分自身がどれだけ生活していけるかという不安というのは、大変大きくなってきているのではないかと感じております。

私どもは、消費ビジネスをやっておりますが、例えばレモンソーダが大変売れておりまして、かつてやはりこのようなデフレ傾向的なものが出ておりましたが、安い金額で簡単に酔えるという傾向が非常に出てきている。そして、外食などでも、安い金額のパッケージでもものすごく売り始めている。非常にじわじわとデフレ感が出てきているような感じがしております。

一方で、成功事例もありまして、宅配業界です。国民に、これだけ人件費が上がっているのだから、一時的には物量を減らしてでも値上げさせてくれということが、大変上手くいったわけです。私たちも考えなければいけないのは、やはり物流費がこれだけ上がっていることをもっと国民に説明をしながら、どうやって価格を上げてもらうことを是としてもらうかということをやっていかねばいけない。いろ

いろな商習慣も少し見直していかなければいけないのではないかなと。メーカーが非常にコスト的にも無駄を出しているとかそういうこともあるのですが、やはり上げられるものはちゃんと上げられる仕組みを作っていかなければいけない。

そんな中で、オリンピック・パラリンピックもあるわけですが、消費拡大の芽があります。しかしながら、今、状況としては、デフレを代表するような商品が売れつつある状況を考えますと、ペーパーで書かれている以上にデフレ完全脱却に悪影響が出るのではないかという危惧をしております。

いろいろな工夫もしなければいけないのですが、消費増税を控えて何としてもデフレマインドに陥らないことを機動的にやらなくてはいけないのではないかな。私たち民間としても、先ほどの宅配業界のようなことをやっていきたいとは思いますが、機動的な対応は必要になる可能性もある。このように申し上げたいと思います。

そこで、注力すべき点をいくつか申し上げたいと思います。先ほど来、柳川議員からもありましたが、社会保障の安定性、これはもっと言うべきで、もっとしっかりと安心なのだということはどう見せていくか。65歳なり70歳で引退しても、やはり生活していけるのだという安心材料を出していく必要があるのではないかなと思います。

そして、大変重要なのは制度設計で、パートさんが前にも申し上げたように11月でもうそれ以上やると税金を払いたくないよという人たちが、は数百万人いる。これをもう一度しっかりと制度設計していく。働いていただくとパートさんはすぐに消費に表れます。そうした取組をしっかりとPDCAでモニターしていただきたい。そして、女性、高齢者の方々に、パートタイムでも、12月ギリギリまで働いていただく、これが大変重要だというように思います。

一方で、歳出改革は大変重要ですが、歳出改革をしながらも、やはり糖尿病などの生活習慣病の重症化予防にもっと原資を充てていく。その結果として透析を無くせば働く人の数が増えます。マクロ経済的には大変経済に寄与します。そういった意味で、歳出改革はカットするだけでなく、もっと使わなければいけないところにお金を使うということでは是非やっていただきたい。

日本には、まだまだ糖尿病予備群の方々もたくさんおられます。そういう方々が絶対に透析に行かないで済めば、その結果として、最終的には500万円程度の費用が助かるとともに、その方々が働いてくれることによって経済活動が活性化します。そしてまた認知症と糖尿病の関係がございます。そんな意味で、糖尿病を無くすことによって認知症を遅らせることもできます。そういったところへ予算配分を是非お願いしたいと思います。

もう一点は、人材の適材適所でございます。官民を挙げて、是非とも人材の流動化を図っていく必要があると思います。一例を挙げれば、地銀の役割を再編し、第一地銀に地域金融機能を統合した上で、地銀の有能な人材は地元の中小企業で働く

ことができる。そういう環境を作っていただくとありがたいと思います。

今回、私どもの提出資料では、改革工程表の改定や政策効果に基づくメリハリのある予算に向け、私が会長を務めさせていただいています経済・財政一体改革推進委員会で議論を進め、諮問会議に報告することを提案しております。各府省の概算要求につきましては、提出後早期に、ヒアリングを行い、先進・優良事例の自治体の規模に応じた処方箋の提示やデジタル・ガバメントの推進など、骨太方針2019に沿って歳出改革を具体化していくべきだと思います。

また、行政サービスのデジタル化は、Society 5.0の実現に向けた基盤であります。骨太方針2019では、財源を含め、国の主導的な支援の下で、国及び地方自治体の情報システム、データの標準化を推進することとしていますが、年末の改革工程表におきまして、その具体的な取組の道筋が示せるよう、概算要求も含め、来年度に想定している取組の概要について早急に御教示いただきたいと思います。こうした取組を通じまして、年末の改革工程表の改定に向け、議論を深めるとともに、政策効果に基づくメリハリのある予算に向け議論を進め、諮問会議に御報告申し上げたいと思います。

以上であります。

（茂木議員） 今日の議論を踏まえまして、次回の経済財政諮問会議で「来年度予算の全体像」を取りまとめたいと思っております。更に何か御発言がある方がございましたら、お願いいたします。柳川議員、どうぞ。

（柳川議員） 先ほど申し上げたとおりなのですが、少し補足をさせていただきます。

1点目は、やはり社会保障。長寿命化が、安心と明るい未来を呼ぶというように思えるような社会を作っていくことが、消費の拡大にとって決定的に大事なのだが、今、少しその点で誤解というかかなりネガティブに見られているところがあるので、ここはもったいないと思うのです。本来、寿命が延びて長生きができるのは明るいこと、楽しいことで、素晴らしい未来が待っている。もう少しここを強調して、それをしっかり支える社会保障という面がもう少し出ても良いのではないか。

2点目は、先ほど新浪議員がおっしゃったことなのですが、やはりデフレというのは縮小均衡になっているわけです。みんなが我慢してコストカットして、それで所得も増えないから少ししか消費しないという、この悪循環ですね。これを変えていかなければいけないわけです。その意味では、先ほど適切な値上げという話がありましたけれども、やはりきちっと稼ぐ。法外な高い価格を付けるというわけではなくて、きちっと稼いでそれなりの値段を付ける。それは賃金上昇を通じてきちっと所得になって、価格が上がっていく以上は所得が増えていく。こういう好循環を作っていかなければいけないと思うのです。こういう仕掛けをきちり実現させていくための政策であったり予算措置ということを考えていく必要があるの

ではないかと思えます。

3番目は、外需の話についてですが、TPPの拡大の話がありましたが、これまで外需を、かなり観光客が来るといって形で拡大してきたわけですがけれども、本来、TPPのようなグローバルな環境ができるのであればもう少し外へ出ていく、輸出を増やしていく。農作物を中心とした輸出を増やしていく。ここにもやはり需要の大きな芽があるわけで、このところをもう少し拡大していくような施策に予算がきっちり入っていくべきなのではないかと思っております。

以上でございます。

(茂木議員) 確かに長寿社会については、古来、秦の始皇帝もあらゆる権力を持ったけれども、結局、いつかは亡くなってしまうのではないかとということで、不老長寿のいろいろなものを求めたわけでありますが、この健康長寿の良い面をやはり強調し、さらには、そうなるためには健康でなくてははいけませんから、先ほど新浪議員がおっしゃったように、治療から予防に様々な施策もシフトしていくということが重要だと思っております。

日銀総裁は、明後日、御発言いただくということによろしいですか。

(安倍議長) 柳川議員からお話があったのですが、発信の仕方として、例えば社会保障は常に改革をしていかなければいけないのですが、余りにも不安材料だけが出され過ぎるのです。ただ、選挙になると我々もプラス材料をどんどん言うのですが、例えば4月から年金給付額が額としては増えたのです。これを結構知らない人が、演説していて、みんな、「えっ！」と言う人が多いのです。

それと、年金財政の話でもそうですが、想定より400万人働き手が増えているという。積立金の運用も目標運用利回りを超える実質利回りで1.7をやったら4.5で回っているという実態があるのです。ですから、これは必ず悪く出るとも限りませんし、働き手が400万人増えたのは大きいですね。ですから、マクロ経済スライドの調整率が0.9%から0.2%になったのですから。私、マクロ経済スライドの調整率が0.9%が0.2%になるとは思わなかったです。だって、500万人生産年齢人口が減るのですから、普通、0.9%がもっと悪くなってマクロ経済スライドを発動すると結構なかなか大変だと思っていたのですが、0.2%にしかならなかったから今度は支給額が0.1%プラスになったわけです。

ですから、そういう良いところもあるのに、お先真っ暗的だと言われると、全てのマインドに悪い影響もある。だから、これは改革をやらなくていいというわけではないのですが、国民に正しく認識してもらおうということも、とても大切なのかなと思いました。

あと竹森議員からキャッシュレスを進めるという意味においては、消費税率の引上げの時にポイント還元、これをもっともっと進める。要するにこれをきっかけとしてですね。やはり日本というのは安全な社会だから現金を持っていていいし、み

んな計算できるから結構そこで全部小銭で払うということがあったにせよ、きつかけを大切にすることにおいては、10月を大切に、キャッシュレス化を大きく進めるチャンスにしたい。

(麻生議員) 竹森議員は、この話を何で説明できないのだよと思われるでしょうけれども、これはテレビでやったら3分なのです。この話を3分で説明できないのです。私は財務省としてテレビに出たことはないです。なぜなら、この説明を3分ではできないから。これがものすごく難しいのです。どうしたら3分で説明できるか。

(安倍議長) キャッシュレスは、商店街で入れているところは増えているのですね。

(世耕議員) 現時点の加盟店登録申請数は20万店舗程度。今も1日、1万店舗ずつ増えていますから。

(安倍議長) 誤解している人が多いのです。すごく投資しなければいけないのだとね。

(世耕議員) 要りません。QRコードを張るだけでもできますからね。

(安倍議長) 手数料もかからない、QRコードだったらいいでしょう。

(世耕議員) 全くかからないものもある。

(竹森議員) たぶん軽減税率もその方がやりやすいですね。すぐ計算してくれる。

(報道関係者入室)

(茂木議員) それでは、総理から締めくくり発言をいただきます。

(安倍議長) 本日は、まず、短期の経済見通しである年央試算を報告いただきました。

海外発の下方リスク等による我が国経済への影響が一層懸念される中、経済の回復基調を確かなものとするよう、万全を期す必要があります。リスクが顕在化する場合には、機動的なマクロ経済政策を躊躇なく実行してまいります。

来年度予算は、「令和」に入って最初の予算編成となります。本日の有識者議員の御提案を踏まえ、需要の拡大、成長力の強化を図り、民需を中心とした持続的成長を確かなものとする予算としていただきたいと思います。

また、同時に、財政健全化に向けて、新経済・財政再生計画に沿って、着実に取組を進めていただきたいと思います。

しっかりとメリハリを付けながら、先月取りまとめた骨太方針の内容を具体化し、新しい時代にふさわしい内容の予算としていただきたいと思います。

(報道関係者退室)

（茂木議員） 先ほど申し上げましたように、本日の議論を踏まえまして、次回の会議におきまして、来年度予算の全体像を経済財政諮問会議として取りまとめたいと思いますので、よろしく願いいたします。

以上をもちまして本日の会議、終了いたします。